

平成23年行政事業レビューシート

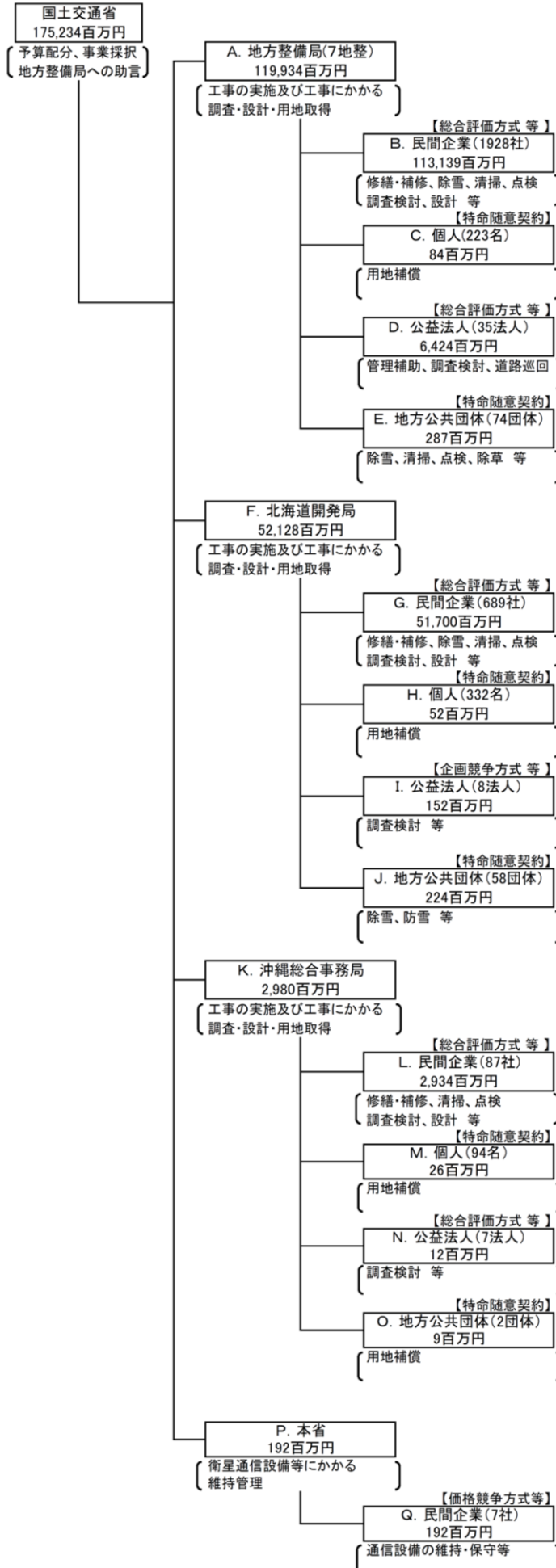
(国土交通省)

事業名	道路事業（直轄・維持管理）		担当部局庁	道路局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	S33～		担当課室	国道・防災課		課長 三浦 真紀		
会計区分	社会資本整備事業特別会計 (道路整備勘定)		施策名	5-15 道路交通安全の安全性を確保・向上する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路法第13条第1項 道路法第42条第1項 道路法第49条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程程度以内)	全国の直轄国道(管理延長:約21,990km)について、道路法第42条に基づき、「常時良好な状態に保ち、一般交通に支障を及ぼさないよう」にすることを目的に維持管理を実施。							
事業概要 (5行程程度以内。別添可)	一般国道及び高速自動車国道のうち直轄管理区間(170路線、管理延長約21,990km)を対象に、 ・巡回、清掃、除草、剪定 等 ・構造物の点検、橋梁・トンネル・舗装等の補修・補強、法面・斜面の防災対策 等 ・道路区域決定、供用開始手続き、承認・占用工事の許認可、通行の禁止又は制限等、監督処分 等 を実施。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	257,491	236,166	208,928	215,788	215,788	
		繰越し等	20,076	50,517	13,305	0		
		計	4,072	987	5,921			
	執行額	281,639	287,670	228,154	215,788	215,788		
	執行率(%)	280,306	286,643	227,002				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (24年度)
	全国道路橋の長寿命化修繕計画策定率		成果実績	%	41	54	集計中	100
			達成度	%	41	54	集計中	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	直轄管理延長		活動実績 (当初見込み)	km	21,680	21,797	21,990	-
					-	-	(21,990)	(-)
単位当たり コスト	-		算出根拠					
平成 23 ・ 24 年 度 予 算 内 訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	道路交通安全対策事業費	215,788	215,788					
	計	215,788	215,788					

※上記には東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費を含まない

事業所管部局による点検				
	評価	項目	特記事項	
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。		
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>【維持管理の水準】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度は、全国統一の維持管理基準を設定し、運用。 ・その結果、維持管理全体で約52千件(対前年1.4倍)の意見・要望。特に、除草は約8千件(対前年1.7倍)、落下物処理は約16千件(対前年1.7倍)と増加。 ※H22.4～H22.12のデータ <p>【道路構造物の補修等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路ストックの高齢化が進展することを踏まえ、定期的な点検に基づき計画的・効率的な予防保全対策を推進。 ・道路の法面や斜面对策、橋梁の耐震対策等の防災・震災対策を重点化して実施。 <p>【入札契約方式】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入札契約にあたっては、価格競争方式(価格のみで競争)や総合評価方式(価格と技術の双方で競争)を採用することを基本。 ・加えて、更なる競争性・透明性の向上のため、公物管理補助業務について、平成23年度から市場化テストに取り組む。 			
	一部改善③、⑤	<p>市場化テストの導入等の入札契約方式の改善や地域の実情等を踏まえた維持管理基準の見直し、更にはボランティアの活用促進等の工夫により、管理水準を一定レベル以上に保ちつつ、コストを縮減するなど、事業実施の効率化を図る。</p>		
		<p>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度の実施状況等を踏まえ、平成23年度には維持管理基準を一部見直ししている。引き続き、管理水準を一定レベル以上に保ちつつ、コストを縮減するなど、事業実施の効率化を図ることとしている。 ・東日本大震災を踏まえ、今後の地震等の災害に備え、震災対策や防災対策を推進 		
<p>補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p> <p>【事業仕分け第1段】 事業番号1-11 直轄国道の維持管理 (WGの評価結果) 予算要求の縮減(10～20%) (とりまとめコメント) 本事業については、発注・入札方法の見直し、公益法人の問題、管理水準・基準の見直しをしっかりと行うべき。当ワーキングとしては、これにより、少なくとも10～20%程度の予算要求の縮減を行うことを結論とする。</p> <p>【平成22年度行政事業レビュー(公開プロセス)】 シート番号3 道路事業(直轄・維持管理) (公開プロセスの結論) 抜本的改善(公益法人の一者応札の多さや総合評価方式の改善、維持管理については類型化をしながら地域の事情に応じて決定する等。) (とりまとめコメント) 公益法人については抜本的見直しを行い、一者応札についても、目標年次、ベンチマークも含めて競争性の改善にしっかりと取り組みたい。総合評価方式のさらなる見直しとコスト縮減を行う。維持管理基準については、類型化しながら、一方で地域の事情にも対応するような形での設定を行うこととしたい。これらを踏まえて、抜本的改善とさせて頂きたい。</p>				

※契約ベースにて作成
 ※東北地方を除く



資金の流れ
 (資金の受け
 取り先が何を
 行っているか
 について補足
 する) (単
 位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.関東地方整備局			E.東京都		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	24,612		環境対策施設設置・管理委託	63
計		24,612	計		63
B.ショーボンド建設(株)			F.北海道開発局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	橋梁補修工事	2,196		工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	52,128
	道路維持工事	0.3			
計		2,196	計		52,128
C.個人(イ)			G.(財)北海道道路管理技術センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	用地補償	0.7		道路管理補助業務	904
				発注者支援業務	341
				防災点検業務	25
計		0.7	計		1,270
D.(社)関東建設弘済会			H.個人(イ)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	道路管理補助業務	320		用地補償	10
	発注者支援業務	291			
計		611	計		10

※A～Eについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載

I.(財)日本気象協会			M.個人(イ)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	道路気象情報提供業務	68		用地補償	16
計		68	計		16
J.旭川市			N.(財)公共用地補償機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	流雪溝工事・管理負担金	43		用地補償補助業務	6
計		43	計		6
K.沖縄総合事務局			O.恩納村前兼久財産区		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	2,980		用地補償	8
計		2,980	計		8
L.國幸興發(株)			P.本省		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	道路維持工事	303		衛星通信設備等にかかる維持管理	192
計		303	計		192

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

Q.(株)拓和					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	衛星通信回線の利用	154			
計		154	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	24,612	-	-
2	中部地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	23,940	-	-
3	近畿地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	21,972	-	-
4	九州地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	16,816	-	-
5	中国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	14,138	-	-
6	北陸地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	10,490	-	-
7	四国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	7,966	-	-
8					
9					
10					

※東北地方を除く

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ショーボンド建設(株)	橋梁補修工事	2,196	3	95.7%
2	大和小田急建設(株)	橋梁補修工事	551	2	86.7%
3	(株)ニューテック康和	道路維持工事	473	2	86.7%
4	沼田土建(株)	防災対策工事	461	2	93.2%
5	昭和建设(株)	道路維持工事	429	1	99.6%
6	日特建設(株)	トンネル補修工事	413	9	84.8%
7	日本ニューテリテリサプウェイ(株)	共同溝維持・監視業務	409	随意契約	91.5%
8	(株)ケーネス	電気通信施設等点検業務	386	1	97.8%
9	日本ハイウェイ・サービス(株)	道路維持工事	378	3	88.1%
10	SMCシビルテクノス(株)	橋梁補修工事	377	8	85.9%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	用地補償	0.7	随意契約	100.0%
2	ロ	用地補償	0.4	随意契約	100.0%
3	ハ	用地補償	0.2	随意契約	100.0%
4	ニ	用地補償	0.1	随意契約	100.0%
5	ホ	用地補償	0.1	随意契約	100.0%
6	ヘ	用地補償	0.1	随意契約	100.0%
7	ト	用地補償	0.1	随意契約	100.0%
8	チ	用地補償	0.1	随意契約	100.0%
9	リ	用地補償	0.1	随意契約	100.0%
10	ヌ	用地補償	0.1	随意契約	100.0%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)関東建設弘済会	発注者支援業務	611	1	87.8%
2	(財)海洋架橋・橋梁調査会	橋梁点検業務	427	4	86.0%
3	(財)経済調査会	建設資材等価格調査	48	2	90.4%
4	(財)建設物価調査会	建設資材等価格調査	33	2	81.3%
5	(財)日本建設情報総合センター	工事実績等情報提供業務	7	1	99.3%
6	(社)日本建設機械化協会	調査・検討業務	3	2	98.9%
7	(財)公共用地補償機構	調査・検討業務	3	1	94.3%
8	(財)国土技術研究センター	調査・検討業務	3	1	98.8%
9	(社)建設電気技術協会	調査・検討業務	1	3	99.8%
10	(財)日本建築設備・昇降機センター	道路施設点検業務	0.2	1	98.7%

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載
 ※B～Qについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

支出先上位10者リスト

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	環境対策施設設置・管理委託	63	随意契約	100.0%
2	横浜市	歩道清掃等管理委託	2	随意契約	100.0%
3	富士河口湖町	用地補償	0.3	随意契約	100.0%
4	埼玉県	用地補償	0.2	随意契約	100.0%
5	関東森林管理局	用地補償	0.2	随意契約	100.0%
6	佐久市	用地補償	0.1	随意契約	100.0%
7	茨城県	用地補償	0.1	随意契約	100.0%
8	中信森林管理署	用地補償	0.05	随意契約	100.0%
9	富士見町	用地補償	0.03	随意契約	100.0%
10	山梨県	用地補償	0.002	随意契約	100.0%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)北海道道路管理技術センター	道路管理補助業務	1,270	1	93.0%
2	(株)高橋建設	防災対策工事	762	8	85.7%
3	(株)構研エンジニアリング	調査・設計業務	750	随意契約	96.9%
4	北海道ロードメンテナンス(株)	道路維持工事	724	1	96.2%
5	坂本建設(株)	橋梁補修工事	637	10	85.8%
6	(株)ドーコン	橋梁点検業務	604	10	83.1%
7	(株)日本除雪機製作所	建設機械購入	505	1	96.7%
8	植村建設(株)	道路維持工事	501	1	98.4%
9	札幌建設運送(株)	道路維持工事	459	1	99.2%
10	新太平洋建設(株)	防災対策工事	447	14	85.3%

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	用地補償	10	随意契約	100.0%
2	ロ	用地補償	2	随意契約	100.0%
3	ハ	用地補償	1	随意契約	100.0%
4	ニ	用地補償	1	随意契約	100.0%
5	ホ	用地補償	1	随意契約	100.0%
6	ヘ	用地補償	1	随意契約	100.0%
7	ト	用地補償	1	随意契約	100.0%
8	チ	用地補償	1	随意契約	100.0%
9	リ	用地補償	1	随意契約	100.0%
10	又	用地補償	1	随意契約	100.0%

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本気象協会	道路気象情報提供業務	68	1	98.4%
2	(社)日本建設機械化協会	調査・検討業務	37	1	99.6%
3	(財)経済調査会	建設資材等価格調査	22	2	80.3%
4	(財)建設物価調査会	建設資材等価格調査	18	2	79.3%
5	(財)日本建設情報総合センター	工事実績等情報提供業務	5	1	100.0%
6	(財)公共用地補償機構	公共用地情報提供業務	1	随意契約	100.0%
7	(財)北海道電気保安協会	道路施設点検業務	0.1	随意契約	100.0%
8	(財)東北電気保安協会	道路施設点検業務	0.03	随意契約	100.0%
9					
10					

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載
 ※B～Qについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

支出先上位10者リスト

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	旭川市	流雪溝工事・管理負担金	43	随意契約	100.0%
2	余市町	流雪溝管理	32	随意契約	100.0%
3	小樽市	雪捨て場管理	18	随意契約	100.0%
4	今金町	流雪溝管理	17	随意契約	100.0%
5	滝川市	流雪溝管理	17	随意契約	100.0%
6	名寄市	流雪溝管理	12	随意契約	100.0%
7	士別市	流雪溝管理	12	随意契約	100.0%
8	岩内町	流雪溝管理	11	随意契約	100.0%
9	北海道森林管理局	用地補償	10	随意契約	100.0%
10	北海道	流雪溝工事負担金	9	随意契約	100.0%

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	國幸興發(株)	道路維持工事	303	3	85.6%
2	(一社)沖縄しまたて協会	道路管理補助業務	303	2	85.2%
3	琉球開発(株)	道路維持工事	233	3	85.5%
4	(有)北勝建設	橋梁補修工事	222	5	83.5%
5	南洋土建(株)	橋梁補修工事	159	10	88.1%
6	(株)屋部土建	橋梁補修工事	142	7	86.1%
7	ショーボンド建設(株)	橋梁補修工事	141	6	88.8%
8	(株)豊神建設	防災対策工事	114	26	84.1%
9	大日本コンサルタント(株)	調査・設計業務	114	10	76.0%
10	(株)アークスタッフ	発注者支援業務	94	3	63.9%

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	用地補償	16	随意契約	100.0%
2	ロ	用地補償	3	随意契約	100.0%
3	ハ	用地補償	1	随意契約	100.0%
4	ニ	用地補償	1	随意契約	100.0%
5	ホ	用地補償	1	随意契約	100.0%
6	ヘ	用地補償	1	随意契約	100.0%
7	ト	用地補償	1	随意契約	100.0%
8	チ	用地補償	0.3	随意契約	100.0%
9	リ	用地補償	0.3	随意契約	100.0%
10	ヌ	用地補償	0.3	随意契約	100.0%

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)公共用地補償機構	用地補償補助業務	6	2	92.9%
2	(社)沖縄県公共嘱託登記 土地家屋調査士協会	用地補償補助業務	3	1	100.0%
3	(財)建設物価調査会	建設資材等価格調査	2	2	99.5%
4	(財)経済調査会	建設資材等価格調査	1	1	92.0%
5	(財)日本建設情報総合センター	工事実績等情報提供業務	1	1	100.0%
6	(財)道路新産業開発機構	調査・検討業務	0.2	1	97.5%
7	(財)日本緑化センター	調査・検討業務	0.2	随意契約	100.0%
8					
9					
10					

※B～Qについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

支出先上位10者リスト

O.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	恩納村前兼久財産区	用地補償	8	随意契約	100.0%
2	沖縄市	用地補償	0.3	随意契約	100.0%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

Q.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)拓和	衛星通信回線の利用	154	1	99.7%
2	(株)ケーネス	電気通信施設等点検業務	26	1	99.9%
3	三和電子(株)	通信設備等補修	5	1	98.9%
4	富士通エフ・アイ・ピー(株)	通信設備等補修	3	1	99.9%
5	(株)日立製作所	通信設備等製造	2	4	36.7%
6	(株)たけのうち電器	通信設備等補修	1	1	97.4%
7	(株)日本フォートサービス社	画像変換装置購入	0.3	随意契約	100.0%
8					
9					
10					

※B～Qについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載